

平成30年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	地域子ども・子育て支援に必要な経費			担当部局庁	子ども・子育て本部		作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	子ども・子育て支援担当		参事官 西川 隆久		
会計区分	年金特別会計子ども・子育て支援勘定								
根拠法令(具体的な条項も記載)	子ども・子育て支援法(平成24年8月22日法律第65号)第68条第2項			関係する計画、通知等	子ども・子育て支援交付金の交付について(平成29年4月18日府子本第281号 内閣総理大臣通知)				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)第68条第2項の規定に基づき、市町村が地域の実情に応じて実施する地域子ども・子育て支援事業に要する費用について、一部を国が補助することにより、子ども・子育て支援の充実を図るもの。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)第59条に基づき市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業(個別の事業については、以下のとおり)を行うことにより、地域の子育て世代が安心して子育てができる環境を整備すること。</p> <p>【子ども・子育て支援交付金】実施主体:市町村 補助率1/3</p> <p>①利用者支援事業、②延長保育事業、③実費徴収に係る補足給付を行う事業、④多様な主体の参入促進事業、⑤放課後児童健全育成事業、⑥子育て短期支援事業、⑦乳児家庭全戸訪問事業、⑧養育支援訪問事業、⑨子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業、⑩一時預かり事業、⑪地域子育て支援拠点事業、⑫病児保育事業、⑬子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)</p> <p>【子ども・子育て支援整備交付金】実施主体:市町村 補助率2/9、3/10、1/3、1/2、2/3、1/6、1/8、1/4、1/10 放課後児童クラブ及び病児保育施設に係る施設整備費</p>								
実施方法	直接実施、補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	245	1,252	463			
		翌年度へ繰越し	▲245	▲1,252	▲463	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	108,357	112,597	124,709	136,112	0		
	執行額	81,705	95,801	112,550					
	執行率(%)	75%	85%	90%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	75%	84%	91%					
	平成30-31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
子ども・子育て支援交付金		118,766							
子ども・子育て支援整備交付金		16,830							
庁費		51							
職員旅費		1							
委員等旅費		0							
その他		1	0						
計	135,649	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
	市町村が実施する事業費(交付申請額)を成果目標とする。	市町村が申請する(交付申請額)に対する交付決定額を成果指標とする。	成果実績	百万円	81,977	96,855	113,250	-	-
			目標値	百万円	108,542	113,553	123,870	-	-
			達成度	%	75.3	84.4	91.4	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	交付申請書								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	子ども・子育て支援交付金により地域子ども・子育て支援事業を実施した市町村数	活動実績		市町村	1,666	1,688	1,678	-
当初見込み			市町村	1,741	1,741	1,741	1,741	1,741
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	子ども・子育て支援整備交付金により放課後児童クラブ等を整備した箇所数	活動実績		箇所数	479	711	869	-
当初見込み			箇所数	1,096	1,609	1,389	1,424	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	X(子ども・子育て支援交付金執行額) / Y(交付申請件数)	単位当たりコスト		百万円	47.1	52.5	61.1	
計算式		X/Y		78,549/1,666	87,510/1,668	102,478/1,678		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	X(子ども・子育て支援整備交付金執行額) / Y(箇所数)	単位当たりコスト		百万円	6.8	11.7	11.6	
計算式		X/Y		3,155/479	8,287/711	10,050/869		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	20. 子ども・子育て支援の推進							
	施策	④地域における子ども・子育て支援対策の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									

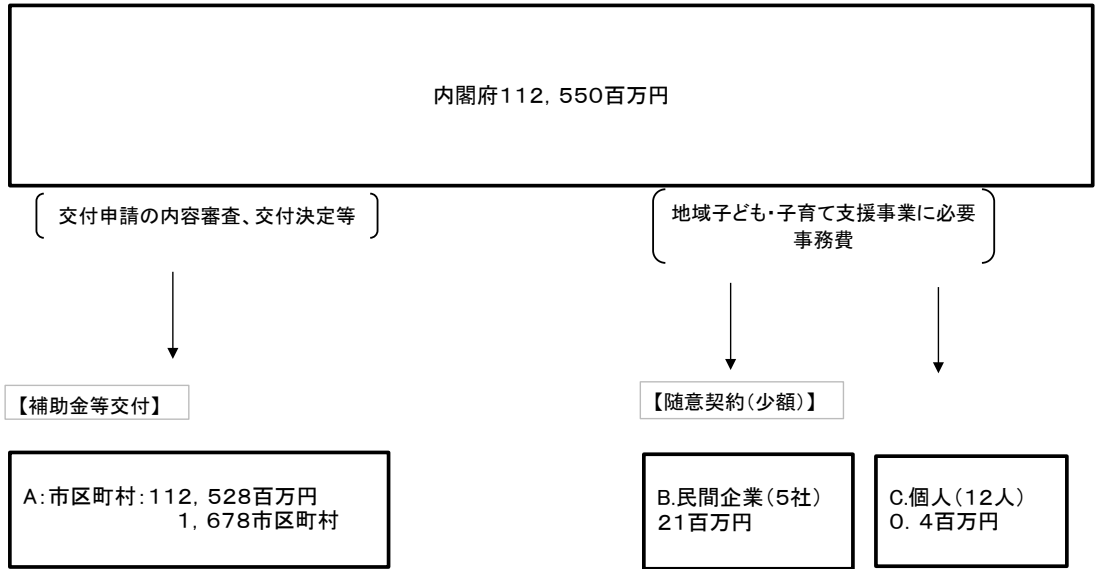
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地域子ども・子育て支援事業については、各市町村が市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき実施するものであり、事業計画は、事業の提供体制や内容、時期等について地域の実情を反映しているため、子どもを放課後児童クラブに預けたい保護者等のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	子ども・子育て支援法に基づく事業であるため、国として責任を持って補助を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	幼児教育・保育・地域の子ども・子育て支援を総合的に推進するための事業であり、社会的関心も高く、政策体系の中でも優先度が高いことから、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定については、基本的に一般競争入札を実施し、少額となる契約においても複数社から見積もり合わせを行い競争性のある調達を実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱に基づき補助し、実施主体である市町村も負担しており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	交付要綱において、基準額を定め、実支出額とを比較して補助金の額を算定しているため、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱に基づき、本事業の実施に必要な経費のみを補助対象としている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	子ども・子育て交付金については、統合補助金であるため、自治体の事務において効率化が図られている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績について、昨年度より増加しており、概ね順調と言える。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	子ども・子育て支援交付金については、活動実績に概ね見合っているが、子ども・子育て支援整備交付金については、見込みを下回っているため、引き続き事業の推進に努める。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	放課後児童クラブを整備することにより、放課後児童クラブの利用児童数が増加しているため、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>本事業は、子ども・子育て支援法に基づき市町村の実情に応じて実施する地域子ども・子育て支援事業について、国が補助するものであり、子ども・子育て支援の充実に関わる重要な事業である。</p> <p>予算の執行率については、平成28年度は85%、平成29年度は90%となっており、昨年度より執行率が増加しており、引き続き、市区町村の子ども・子育て支援を充実させるためにも、市区町村と連携し本事業を実施していく必要がある。</p>		
	改善の方向性	子ども・子育て支援法に基づく地域子ども・子育て支援事業が市町村で実施されるよう、事業の推進に努めてまいりたい。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	-	平成23年度	-	
平成24年度	-	平成25年度	-	
平成26年度	-	平成27年度	新27-0006	
平成28年度	0111			
平成29年度	内閣府 (0114)			

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.横浜市			B.みずほ情報総研株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	地域子ども・子育て支援事業	3,059	庁費	企業主導型保育事業の事業別立ち上げのための調査・研究業務	14
計		3,059	計		14
C.旅費・謝金(有識者・個人)			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	(百万円未満)				
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	地域子ども・子育て支援及び仕事・子育て両立支援事業に関する実施調査及び研修会参加等に係る旅費	0.1	その他	-	-	
2	個人B	-	地域子ども・子育て支援及び仕事・子育て両立支援事業に関する実施調査及び研修会参加等に係る旅費	0.1	その他	-	-	
3	個人C	-	地域子ども・子育て支援及び仕事・子育て両立支援事業に関する実施調査及び研修会参加等に係る旅費	0.1	その他	-	-	
4	個人D	-	地域子ども・子育て支援及び仕事・子育て両立支援事業に関する実施調査及び研修会参加等に係る旅費	0.1	その他	-	-	
5	個人E	-	地域子ども・子育て支援及び仕事・子育て両立支援事業に関する実施調査及び研修会参加等に係る旅費	0	その他	-	-	
6	個人F	-	地域子ども・子育て支援及び仕事・子育て両立支援事業に関する実施調査及び研修会参加等に係る旅費・謝金	0	その他	-	-	
7	個人G	-	地域子ども・子育て支援及び仕事・子育て両立支援事業に関する実施調査及び研修会参加等に係る旅費	0	その他	-	-	
8	個人H	-	地域子ども・子育て支援及び仕事・子育て両立支援事業に関する実施調査及び研修会参加等に係る旅費	0	その他	-	-	
9	個人I	-	地域子ども・子育て支援及び仕事・子育て両立支援事業に関する実施調査及び研修会参加等に係る旅費・謝金	0	その他	-	-	
10	個人J	-	地域子ども・子育て支援及び仕事・子育て両立支援事業に関する実施調査及び研修会参加等に係る旅費・謝金	0	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	